

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 機械受注統計調査(11月)

発表日: 1月14日(金)

～ ヘッドラインほどは強くない。金融保険業が攪乱 ～

(No.J-110)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 新家 義貴(03-5221-4528)

(単位:%)

		民需 - 船舶・電力を除く				代理店				官公需		外需	
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
02	1-3月期	▲4.9	▲20.4	4.2	▲24.5	▲9.1	▲16.8	▲4.6	▲14.0	▲9.9	▲15.2	16.2	▲22.6
	4-6月期	3.2	▲13.9	1.0	▲17.1	3.9	▲11.8	▲7.6	▲25.1	▲2.4	▲24.3	7.0	11.8
	7-9月期	2.0	▲8.8	4.5	▲8.5	0.6	▲8.7	5.4	▲17.2	0.7	▲16.9	▲5.0	2.0
	10-12月期	▲2.8	▲2.0	0.1	10.5	▲4.4	▲8.4	13.3	6.2	14.2	0.8	4.9	24.4
03	1-3月期	8.9	10.4	7.1	10.0	9.3	9.8	1.6	11.1	▲9.2	5.4	16.1	18.8
	4-6月期	1.1	9.7	6.0	19.6	▲1.8	3.7	▲5.0	15.1	▲4.0	▲1.0	27.2	50.4
	7-9月期	▲1.0	5.2	0.0	13.7	▲1.4	▲0.2	5.0	14.4	▲2.4	▲3.6	▲15.2	31.9
	10-12月期	8.5	18.2	9.8	24.8	7.4	13.8	5.5	6.8	▲5.5	▲17.8	17.4	46.5
04	1-3月期	▲5.6	1.8	▲3.6	12.5	▲7.7	▲4.8	0.6	6.5	24.3	12.0	▲15.7	7.1
	4-6月期	10.3	11.9	18.4	24.7	5.0	3.1	▲3.9	6.5	▲24.1	▲11.7	15.4	▲4.5
	7-9月期	▲8.4	3.8	▲12.0	9.3	5.1	0.0	▲4.3	▲2.7	11.6	▲1.0	0.7	11.1
	10-12月(見)	(1.8)	(▲4.0)	(8.1)	(2.5)	(▲3.6)	(▲11.6)	(7.6)	(1.1)	(▲0.6)	(5.5)	(8.8)	(4.7)
03	1月	11.0	18.8	10.6	27.0	11.4	13.5	10.7	15.4	14.6	16.2	28.0	54.1
	2月	▲8.2	1.4	▲6.9	11.6	▲9.6	▲4.1	▲1.4	18.3	▲21.1	▲14.2	▲12.3	14.9
	3月	5.3	11.7	▲0.6	1.3	7.7	17.0	▲3.6	3.6	16.0	8.0	▲4.4	5.7
	4月	▲3.6	4.3	0.9	6.9	▲5.0	3.0	0.5	18.3	▲9.1	▲20.5	11.9	20.6
	5月	5.3	12.2	12.1	27.2	0.6	3.1	▲8.0	4.3	14.5	18.0	8.3	33.6
	6月	2.4	12.1	0.2	23.8	3.9	4.8	8.9	22.1	▲15.0	9.3	47.4	89.5
	7月	▲2.4	6.1	▲5.3	8.0	▲0.4	4.6	2.5	19.9	13.0	7.0	▲36.2	41.1
	8月	▲1.9	12.2	0.2	16.5	▲2.6	8.5	▲0.4	15.5	▲13.6	▲14.6	▲0.5	25.2
	9月	▲1.8	0.6	4.6	16.2	▲5.9	▲7.6	▲0.4	9.4	4.7	▲2.3	7.7	30.4
	10月	12.8	23.1	6.5	24.2	16.2	21.7	9.3	18.5	2.5	▲15.2	▲1.7	17.0
	11月	▲5.9	13.4	▲1.9	25.4	▲7.9	5.8	▲8.1	▲9.8	▲20.4	▲37.7	16.9	64.6
	12月	6.0	18.4	3.9	24.8	7.9	14.6	7.5	16.0	28.9	▲1.3	6.5	60.6
04	1月	▲8.1	▲3.0	▲4.7	7.5	▲11.5	▲10.4	▲1.7	3.7	▲4.5	▲16.8	▲16.2	6.1
	2月	2.8	9.3	1.1	16.4	4.6	4.5	1.0	5.1	30.8	39.0	▲11.3	6.5
	3月	▲3.2	0.2	▲4.5	13.0	▲3.2	▲7.1	▲0.7	9.6	▲2.7	15.2	▲1.9	8.0
	4月	11.8	16.9	30.6	45.8	0.2	▲0.8	0.9	9.1	▲27.2	▲7.2	30.7	27.5
	5月	▲2.1	8.8	▲9.1	18.4	3.0	1.5	▲9.0	7.9	▲9.3	▲27.2	▲13.0	2.9
	6月	3.9	10.4	▲2.8	14.7	10.1	7.6	4.6	3.5	13.4	▲2.6	6.6	▲25.7
	7月	▲11.3	0.3	▲10.8	8.1	▲12.3	▲5.2	▲2.2	▲0.9	9.2	▲6.7	15.9	35.1
	8月	3.1	5.4	9.6	17.6	0.1	▲2.4	0.1	▲0.3	▲1.5	7.2	▲4.1	29.2
	9月	▲1.9	5.0	▲7.0	4.9	1.8	5.0	▲6.2	▲6.2	▲5.2	▲2.2	▲30.7	▲16.5
	10月	▲3.1	▲9.9	▲3.6	▲4.8	▲3.9	▲13.4	▲0.7	▲14.5	▲2.6	▲6.8	27.9	7.7
	11月	19.9	15.1	12.5	8.9	26.9	20.1	▲2.9	▲9.8	▲7.6	8.0	29.0	18.7

(出所) 内閣府「機械受注統計」

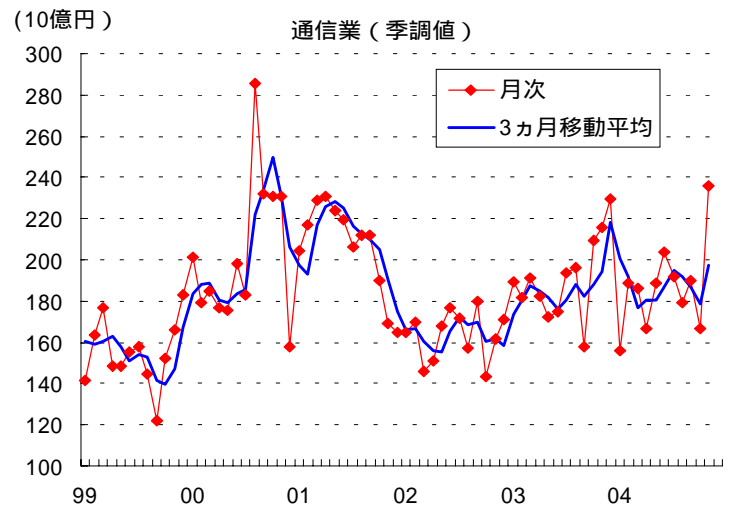
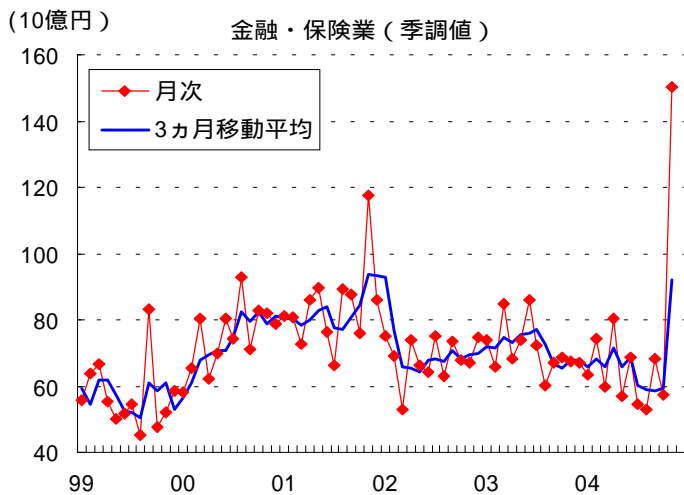
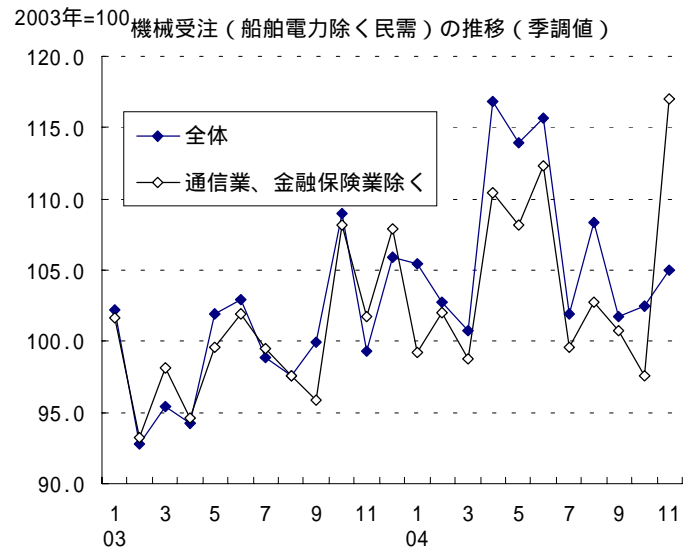
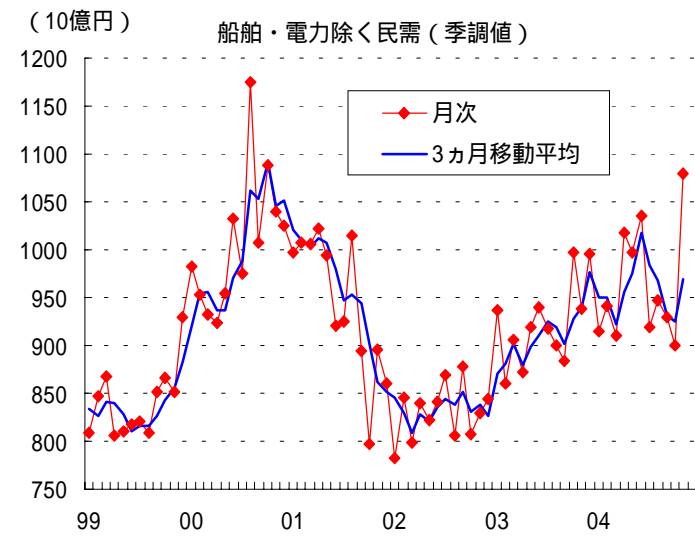
金融・保険業の一時的な急増の影響が大

2004年11月の機械受注(船舶・電力除く民需)は、前月比+19.9%と、事前コンセンサス(前月比+3.4%、レンジ 3.0~+6.0%)を大幅に上振れ、予想レンジも大幅に突き抜けた。

ただし、額面通りに受け取るとは危険だ。かなり大きな攪乱要因があるためである。まず、金融・保険業では前月比+163.1%と急増しており、これだけで全体を+10.4%ポイントほど押し上げている。これまでの金融保険業の動きから考えて、持続的なものとは到底考えられず、一時的に大口の受注が集中したものと判断される。来月には、かなりの反動減を覚悟しておく必要があるだろう。また、しばしば攪乱要因となる通信業も同+41.5%(寄与度同+7.7%ポイント)となっている(携帯電話の発注は設備投資に含まれない)。この二つの業種を除いた系列でみた場合、11月は前月比+2.5%の増加と、ほぼ事前コンセンサス並みの増加にとどまる。特殊要因を除いてもなおプラスとなっていることは素直に評価すべきだが、ヘッドラインの数字をそのまま受け取るべきではないだろう。

この結果を受けて、10-12月期の機械受注(船舶・電力除く民需)が内閣府見通し(前期比+1.8%)を達成するためには12月が前月比 19.8%で良いことになった。12月に関しては、前述の金融保険業などでかな

りの反動減が予想されるため、確定とまでは未だいえないが、達成の可能性が極めて高くなったのは事実だ。



こうした特殊要因を考慮した上で11月の機械受注を冷静にみると、「夏場以降の鈍化傾向自体を反転させるほどのものではないが、減少度合いが足元で若干和らぎ始めている」と判断される。

まず、製造業についてみれば、足元までの受注の落ち込み幅は、過去における減少局面と比べてかなり小さい。これは、IT部門における調整度合いが、過去に比べると限定的なものになっていることが背景としてあげられる。電気機械をみても、11月は前月比+12.4%となっており、落ち込みが和らいでいる。また、IT部門以外の受注に関しても、引き続き堅調に推移している。先日公表された12月の工作機械受注でも、内需が前年比+53.8%、10-12月期の対7-9月期比が+10.7%(季節調整は当社による)となっている。設備稼働率が引き続き高水準で推移していることも、今後の設備投資を下支えしよう。

非製造業に関しても、金融保険業等の一時的な要因を除けば、横這い圏の動きが続いていると判断できる。収益の増加が続いていること、個人消費は減速してはいるものの引き続き底堅く推移していることなどから考えると、非製造業の設備投資が減少する理由は特に見当たらない。今後、力強い増加は想定し難いものの、底堅く推移すると考えるのが自然だろう。

こうしたことから、設備投資は今後、IT部門を中心にしばらくの間、増勢を弱める可能性が高いが、減少傾向に転じることまでは想定しなくてよいと考える。